

2020年度日本助産学会研究助成金（若手研究）研究報告書

過去5年間の伊豆諸島在住妊婦における妊娠および出産の現状
～合計特殊出生率高値の要因探索～

（氏名：本田 沙織）

（所属：東京都立大学大学院

人間健康科学研究科 博士前期課程 人間健康科学専攻 看護科学域）

共同研究者

安達 久美子（教授）東京都立大学大学院人間健康科学研究科助産学専攻

1. はじめに

1. 日本の出生動向

日本の人口は、2008年をピークに総人口が減少に転じており、年々減少してきている(厚生労働省人口動態・保健社会統計室,2020a)。2006年以降は、出生数を死亡数が上回ってきている(厚生労働省人口動態・保健社会統計室,2020b)。このような人口動向は平均寿命の伸びと出生数の減少が原因とされている(厚生労働省,2020)。出生に関しては、子どもを産む女性の数が減少しているため出生数だけでなく、子どもを産む女性の数を考慮した合計特殊出生率と結びつける必要がある(塩澤,2018)。合計特殊出生率は、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性とその年齢別出生率で一生涯の間に産むと仮定した場合の子どもの数に相当する指標である(厚生労働省,n.d.a)。人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のことを人口置換水準と言い、2.07とされている(国立社会保障・人口問題研究所,n.d.)。合計特殊出生率の低下傾向は続き、2005年には過去最低の1.26を記録した(厚生労働省,2020)。2006年以降は緩やかな上昇傾向にあったが、ここ数年微減傾向にあり2019年の合計特殊出生率は1.36であり、出生数は87万人と過去最低となった(厚生労働省,2020)。

合計特殊出生率は地域によって異なり、2020年は全国で沖縄県が1.86で最も高く、東京都が1.13で最も低くなっている(厚生労働省,n.d.b)。最低である東京都の2019年における合計特殊出生率をみると、都内の中でも、利島村は2.78と最も高く、次いで檜原村が2.32、八丈町が1.96、三宅村が1.94、大島町が1.91となっており伊豆諸島で高い傾向がみられる(東京都福祉保健局総務部総務課,2020)。このように、全国だけでなく、東京都についても合計特殊出生率に地域格差がある。

人口が減少することにより経済規模の縮小、基礎自治体の担い手の減少、社会保障制度と財政破綻のリスク、理想の子ども数をもてない社会など様々な影響を与える可能性がある(内閣府,n.d.)。2015年から施行された子ども・子育て関連三法(子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律)は待機児童を減少させるために職員を配置したり、一時預かりを行うなど国の多くの財源が使用されている(厚生労働省,2020)。このように国は人口増加の取り組みを行なっているが、2019年に出生数が死亡数を上回る自然増加だったのは沖縄県のみであった(総務省,2020)。

2. 出生率に関連した既存の研究

1) 海外での出生率に影響を与える要因

西ヨーロッパ16カ国で行われた出生率に対する政策の影響に関する調査では、出産や育児休暇、育児の規定を延長すると、女性は早い段階で子どもを出産し、より多くの子どもを出産するようになる」と述べている(Kalwij,2010)。スウェーデンでは育児休業を手厚くし、育児休暇中に80%の所得を保障するなど政策を行い出生率の上昇につながった(Hoem,2005)。韓国で行われた既婚女性の低出生率に影響する要因としては第1子出産時の母親の年齢が若い、都市部より農村部、宗教信仰者、世帯収入が多い、結婚と子どもの必要性があると思っている人が高いことが明らかとなり、出生率を高めるためには結婚と子どもに関する女性の認識と肯定的な認識とを改善する必要がある」と述べている(Song, Ahn, Lee, & Roh,2018)。

2) 国内での出生率に影響を与える要因

晩婚化は出産年齢の高齢化につながり、夫婦一組当たりの子どもの数は減少してきた(厚生労働省,2020)。英,山崎,池田,田島,笹(2017)は、第一次産業就業者比率および完全失業率と合計特殊出生率との間に正の相関を認めたと述べている。共働き世帯割合は合計特殊出生率と正の相関がある(村田,2009)とされている。その一方で中山,星山(2001)は、出産意思は妻の就労にかかわらず、現在の子どもの数に影響を受けていたと述べている。また、子育ての支援がない場合、再就職型・専業主婦型であっても出生意欲が低い傾向にある(国立社会保障・人口問題研究所,2017)。就業継続型では母親(子の祖母)からの子育ての手助けに加え、制度・施設の利用が重要な役割を果たしている(国立社会保障・人口問題研究所,2017)。母親との居住距離が近い夫婦ほど出生子ども数も多く、特に同居の場合には別居・近居の場合よりも完結出生児数が一致して高い(国立社会保障・人口問題研究所,2017)。すなわち、就労の有無に関わらず、育児の協力者の有無が重要であると言える。

次に、子どもが欲しい理由は、男女ともに「子どもがいると生活が楽しくなる」と答えた人が最も多かった(厚生労働省,2015)。子どもが欲しくない理由については、男性では「経済的余裕がない」が最も多かったのに対し、女性は子育ての負担感への懸念や、自らの仕事や生活を重視したい傾向にある(厚生労働省,2015)。また、現在子育て中の人は「子どもが好きで、欲しいと思っていた」が父親、母親ともに7割を超えるなど、前向きな子育て観が見受けられる一方で、「子どもを持つのが不安だった」と答えた人の割合が増加しており、子どもを持ちたいと思いつつも、何かしらの不安を持つ人が増えている(厚生労働省,2015)。これらの事から、子どもを持つことについては、期待や不安などの感情や経済面、負担感が影響していることが分かる。

また、出生率の高い地域である宮古島と多良間島で行われた研究では、一般的な多産要因として、①結婚年齢・初産年齢が低い、②経済的にゆとりがある、③3世代同居等で子育てを担う人数が多い等の条件は必ずしもあてはまらず、①夫もしくは近所の人の協力、②生活費の安さ、③安心、安全な環境、④住民の価値観・気持ちの持ち方などに共通要因があることが報告されている(福島,2015)。また、宮古島では「地域共同」「世代間交流・継承」が根づいており、多産を促進する要因となっている(福島,2015)。

3) 出生に影響を与える要因のまとめ

出生に影響を与える要因に関する国内外の研究をまとめてみると、育児休業、所得の保障、結婚年齢、出産年齢、世帯収入、子育ての協力者、環境、価値観などの影響が考えられる。また、同じ国でも政策によって合計特殊出生率が上昇したことから、政策も影響することが分かる。

日本では少子化対策として国が指針を定めるが、地方自治体である区市町村ごとに施策を実施している。そのため区市町村での施策が異なれば結果として地域ごとに格差が生じている可能性がある。合計特殊出生率の地域格差の要因を分析するには区市町村での単位で比較を行う必要があると考えられる。また、合計特殊出生率には本人や夫(パートナー)が子どもを何人欲しいかなどの意識も関係している可能性があると考えられる。福島(2015)は、「人と人との親密なつながりが、出産および子育て・子育てを豊かなものにしていく」と述べており、子育て環境についても合計特殊出生率に影響を与えている可能性がある。

先行研究では国勢調査などから明らかとなった地域ごとの属性と出生の関連要因、育児に関する個別の意識や子育て環境について行われている。しかし、合計特殊出生率が高い地域住民に対して行われていない。したがって、今回合計特殊出生率が高い地域で行うことにより新たな出産に影響を与える要因が明らかになり、少子化対策を検討する上での一助となると考えた。

II. 研究の目的

伊豆諸島に在住し過去5年間に出生した女性の妊娠および出生の現状と合計特殊出生率が高

値な要因を明らかにする。

III. 方法

1. 研究デザイン

量的記述的研究デザイン

2. 調査期間

2020年10月～2021年2月まで

3. 本研究の調査対象地域の選定

本研究では、東京都の合計特殊出生率が高い地域は、都内で最も出生率の高い伊豆諸島とした(表1)。伊豆諸島は2町6村から構成されるが、1島あたりの出生数が少ないため、本調査では2町6村を統合し、伊豆諸島として算出することとした。

4. 研究対象者

伊豆諸島(大島、利島、新島、式根島、神津島、三宅島、御蔵島、八丈島、青ヶ島)の乳幼児健康診査(6～7ヶ月、9～10ヶ月、1歳6ヶ月)を受診する母親を対象とした。当初1ヶ月健診、3～4ヶ月健診、3歳児健診、5歳児健診も調査を実施予定であったが、コロナウィルス感染症によって範囲を縮小し実施した。

里帰り分娩で伊豆諸島で分娩のみ行った人、既にきょうだいの乳幼児健康診査で質問紙に回答した人、母親が20歳未満の未成年の場合は対象から除いた。

5. 対象者数

サンプルサイズは、先行研究で子どもを持つと思った理由で有意差が示されていた「女性として産まれたからには一度は体験しておきたかった」で、20歳代群は0.261、30歳代群は0.475(小野,松浦,2000)であったことを基に、 α 値(両側)を0.05とし、 β 値を0.20とし、伊豆諸島、北区の各地域で50人ずつ、100人以上として算出した。そのため、回答者数が各地域で50人以上になるまで質問紙調査を行った。

6. 研究対象者のリクルート方法

乳幼児健康診査(6～7ヶ月、9～10ヶ月、1歳6ヶ月)の受診時にリクルートを行った。乳幼児健康診査は、病院または保健所で実施されていた。以下の手順でリクルートを行った。

- ①対象施設に依頼状を送付し、研究協力について依頼を行った。
- ②研究協力が得られる場合には施設代表者から研究参加同意書に署名を得た。
- ③研究協力が得られた施設で、研究依頼文を用いて、研究の主旨を説明した。その際、研究対象者の除外基準を説明し確認した上で研究対象者を募った。

7. 研究方法

自記式質問紙調査

8. データ収集方法

【病院での乳幼児健康診査】 診察の待ち時間もしくは診察終了後に協力が得られた病院助産師より母親へ研究の目的、意義について用紙を用いて口頭で説明し、質問紙を手渡して配布した。回答後の質問紙は、回答者自身に返信用封筒で返信してもらった。

【保健所での乳幼児健康診査】 来所時に協力が得られた担当保健師から母親へ研究の目的、

意義について用紙を用いて口頭で説明し、質問紙を手渡しで配布した。回答後の質問紙は、回答者自身に返信用封筒で返信してもらった。

9. 測定用具

内閣府経済社会総合研究所(2012)が20代～40代の既婚者に行った「インターネットによる少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」より17項目(結婚の有無、本人の年齢、配偶者の年齢、住まい地域、本人の学歴、配偶者の学歴、結婚年齢、家の種類、居住期間、雇用形態、配偶者の雇用形態、年収、労働日数、子ども数、理想子ども数、予定子ども数、子育てしていて負担に思うことや悩み)。

国立社会保障・人口問題研究所(2015)が行った「結婚と出産に関する全国調査」より子どもを持つ理由8項目(子どもがいると生活が楽しく豊かになるから、結婚して子どもを持つことは自然なことだから、好きな人の子どもを持ちたいから、子どもは将来の社会の支えとなるから、子どもは夫婦関係を安定させるから、子どもは老後の支えになるから、夫や親など周囲が望むから、子どもを持つことで周囲から認められるから)。

「過疎地域で乳幼児を子育て中の母親の主観的幸福感に関連する要因(小森,武田,2017)」より子育て環境として8項目(居住地は子育てによい環境である、地域の人達は良い人間関係が保たれている、仕事と子育てが両立できる環境である、近くに子育てに協力してくれている人がいる、夫は子育てに参加している、必要な時に専門職によるアドバイスが受けられる、子育てに必要な情報は必要な時に手に入る、夫は相談相手になっている)を抽出した。

これらに文献検討をもとに項目を追加し、自記式質問紙を作成し、使用した。

質問紙の内容は、プレテストを10人(助産師6名、出産経験のある女性4名)に行い、質問紙の精度を高めた。

10. データ収集内容

データ収集の内容は、出産経験者の背景(本人及び夫の基本属性、夫の育児状況、居住状況)、出産(子どもを持つ)に対する意識(妊娠・出産と今後の家族計画、子どもを持つ理由、子育てしていて思うこと)および子育て環境とした。

1) 本人の基本属性

居住地域、現在の年齢、最終学歴、1人目の子どもを出産した年齢(歳)、仕事の有無、雇用形態、1種間の平均労働時間(日)、職種、現在夫(もしくはパートナー)の有無、結婚年齢の10項目とした。

2) 夫(もしくはパートナー)の基本属性と育児状況

現在の年齢、最終学歴、仕事の有無、雇用形態、1週間の平均労働時間(日)、職種、子育ての相談相手である、協働して子育てをしているの8項目とした。子育ての相談相手である、協働して子育てをしているは4件法で質問した。

3) 居住状況

現在の市区町村の居住年数(年)、家の形態、同居している家族構成、世帯年収の4項目とした。

4) 妊娠・出産と今後の家族計画

子どもの人数、理想の子どもの人数、現実的に予定する子どもの数の3項目とした。

5) 子どもを持つ理由

子どもを持つ理由について、8つの項目(自然なことだから、周囲から認められるから、生活が楽しく心が豊かになるから、老後の支えになるから、社会の支えになるから、家庭を安定させるから、子孫を残したいから、周囲の人(家族)が望むから)について4件法で質問した。

6) 子育てしていて思うこと

子育てしていて思うことについて、8つの項目(幸せを感じる、子育ての仕方が間違っている

のではないかとすることがある、健やかであると安心する、面倒だと思ふことがある、必要とされていると感じる、自分のことをする時間がない、楽しい、いなければよかったと思ふことがある)について4件法で質問した。

7) 子育て環境

子育て環境について、11の項目(地域は子育てに良い環境である、地域の人達(近隣・ママ友など)とは交流がある、良い人間関係が保たれている、仕事と子育てが両立できる、地域が子どもを育てる、地域活動(サークル・ボランティア・行事・お祭りなど)に積極的に参加している、近所の人や友人に子どもを預けたり、預かったりする、専門職によるアドバイスが受けられる、子育てに必要な情報は必要時手に入る、周囲のサポートの有無によって子どもを産むか産まないか関係する)について4件法で質問した。子育てに協力してくれる人の有無(いる場合は実父母、義父母、きょうだい、親戚、友達、近所の人、その他より当てはまるもの全て選択)を行った。

4件法は、とても思わない、思わない、思う、とても思うの選択肢を設定した。

1.1. データ分析方法

各データについて名義尺度、順序尺度の場合には割合、比尺度の場合には中央値(平均値)を算出した。

1.2. 倫理的配慮

研究対象者には、本研究者または病院スタッフ、保健師より研究説明書と口頭で研究目的、研究方法、研究参加は本人の自由意志であり不利益は生じないこと、個人が特定されないように匿名化での質問紙であること、同意が得られる場合のみ質問紙に答えていただくよう説明を行った。質問紙は鍵のかかる場所で保管し、データはパスワードをつけて自宅のパソコンのみで行い、データの持ち出しは行わなかった。

本研究は東京都立大学荒川キャンパス研究倫理委員会の承認(承認番号:20022)を受け、実施した。

IV. 結果

1. 質問紙配布と回収結果

同意の得られた10施設で調査を行い、質問紙は102部配布した。

質問紙の回収は63部(回収率61.8%)だった。このうち有効回答の得られた63部(有効回答率100%)を本研究の分析対象とした。

2. 対象者の基本属性(表2)

対象者本人の現在の年齢(中央値,IQR)は、33.0(30-36)歳だった。

最終学歴は、中学校3人(4.8%)、高校13人(20.6%)、専修・専門学校10人(15.9%)、短大・高専7人(11.1%)、大学28人(44.4%)、大学院2人(3.2%)、無回答0人だった。

結婚年齢(中央値,IQR)は、27(24-30)歳(平均結婚年齢27.6歳)、1人目の出産年齢(平均値±SD)は、29.02±4.76歳だった。

現在夫(パートナー)の有無に関しては、有62人(98.4%)、無1人(1.6%)、無回答0人だった。

3. 夫(パートナー)の基本属性(表2)

現在の年齢(中央値,IQR)は、34(31-40)歳だった。

最終学歴は、中学校1人(1.7%)、高校16人(26.7%)、専修・専門学校12人(20.0%)、短大・高専2人(3.3%)、大学25人(41.7%)、大学院4人(6.7%)、無回答3人だった。

4. 対象者の就業状況(表3)

本人の現在の仕事は、無職(主婦)25人(39.7%)、正規の職員28人(44.4%)、パート・アルバイト7人(11.1%)、派遣・嘱託・契約社員0人(0%)、自営業主・家族従業・内職3人(4.8%)、無回答0人だった。有職者の中で1週間の平均的な労働日数(中央値,IQR)は、5(4-5)日だった。

職種は、第一次産業1人(2.7%)、第二次産業1人(2.7%)、第三次産業35人(94.6%)、無回答1人だった。

5. 夫(パートナー)の就業状況(表3)

現在の仕事は、無職0人(0%)、正規の職員50人(80.6%)、パート・アルバイト1人(1.6%)、派遣・嘱託・契約社員1人(1.6%)、自営業主・家族従業・内職10人(16.1%)、無回答1人だった。1週間の平均的な労働日数(中央値,IQR)は、5(5-6)日だった。

職種は、第一次産業1人(1.7%)、第二次産業7人(11.7%)、第三次産業50人(83.3%)、その他2人(3.3%)、無回答3人だった。

6. 夫(パートナー)の子育て状況(表4)

夫(パートナー)が「子育ての相談相手である」は、とても思わない1人(1.6%)、思わない5人(8.2%)、思う25人(41.0%)、とても思う30人(49.2%)、無回答2人だった。

「協働して子育てしている」は、とても思わない0人(0%)、思わない3人(4.9%)、思う24人(39.3%)、とても思う34人(55.7%)、無回答2人だった。

7. 居住状況(表5)

対象者が現在居住地域(市区町村)の居住年数(中央値,IQR)は、4(2-6.5)年だった。

居住している家の種類は、一戸建て40人(64.5%)、マンション・アパート18人(29.0%)、その他4人(6.5%)、無回答1人だった。

同居家族構成は、夫(パートナー)と子どものみ57人(91.9%)、夫(パートナー)と子どもとどちらかの親3人(4.8%)、子どものみ1人(1.6%)、その他1人(1.6%)、無回答1人だった。

世帯収入は、苦しい5人(8.2%)、やや苦しい10人(16.4%)、ややゆとりあり35人(57.4%)、ゆとりあり11人(18.0%)、無回答2人だった。

8. 出産・家族計画(表6)

対象者の子ども数(中央値,IQR)は、2(1-2)人、理想子ども数(中央値,IQR)は、3(2.5-3)人、予定子ども数(中央値,IQR)は、伊豆諸島2(2-3)人だった。

9. 子どもを持つ理由(表7)

「子どもを持つことは自然なことだから」は、とても思わない2人(3.2%)、思わない17人(27.4%)、思う32人(51.6%)、とても思う11人(17.7%)、無回答1人だった。

「子どもを持つことで周囲から認められるから」は、とても思わない10人(16.4%)、思わない33人(54.1%)、思う16人(26.2%)、とても思う2人(3.3%)、無回答2人だった。

「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」は、とても思わない0人(0%)、思わない2人(3.2%)、思う22人(35.5%)、とても思う38人(61.3%)、無回答1人だった。

「子どもは老後の支えになるから」は、とても思わない3人(4.9%)、思わない25人(41.0%)、思う28人(45.9%)、とても思う5人(8.2%)、無回答2人だった。

「子どもは将来の社会の支えとなるから」は、とても思わない2人(3.2%)、思わない15人(24.2%)、思う33人(53.2%)、とても思う12人(19.4%)、無回答1人だった。

「子どもは家庭を安定させるから」は、とても思わない1人(1.6%)、思わない19人(30.6%)、思う36人(58.1%)、とても思う6人(9.7%)、無回答1人だった。

「子孫を残したいから」は、とても思わない2人(3.2%)、思わない24人(38.7%)、思う29人(46.8%)、とても思う7人(11.3%)、無回答1人だった。

「周囲の人(家族)が望むから」は、とても思わない4人(6.6%)、思わない28人(45.9%)、思う26人(42.6%)、とても思う3人(4.9%)、無回答2人だった。

10. 子育てしていて思うこと(表8)

「子どもといると幸せを感じる」は、とても思わない0人(0%)、思わない0人(0%)、思う9人(14.5%)、とても思う53人(85.5%)、無回答1人だった。

「子育ての仕方が間違っているのではないかと思うことがある」は、とても思わない1人(1.6%)、思わない23人(37.1%)、思う31人(50.0%)、とても思う7人(11.3%)、無回答1人だった。

「子どもが健やかであると安心する」は、とても思わない0人(0%)、思わない0人(0%)、思う7人(11.3%)、とても思う55人(88.7%)、無回答1人だった。

「子どもを面倒だと思うことがある」は、とても思わない10人(16.7%)、思わない21人(35.0%)、思う28人(46.7%)、とても思う1人(1.7%)、無回答3人だった。

「子どもに必要とされていると感じる」は、とても思わない1人(1.6%)、思わない0人(0%)、思う21人(33.9%)、とても思う40人(64.5%)、無回答1人だった。

「子育てのために自分のことをする時間がない」は、とても思わない2人(3.2%)、思わない13人(21.0%)、思う34人(54.8%)、とても思う13人(21.0%)、無回答1人だった。

「子育ては楽しい」は、とても思わない0人(0%)、思わない0人(0%)、思う24人(38.7%)、とても思う38人(61.3%)、無回答1人だった。

「子どもがいなければよかったと思うことがある」は、とても思わない35人(56.5%)、思わない23人(37.1%)、思う3人(4.8%)、とても思う1人(1.6%)、無回答1人だった。

11. 子育て環境(表9,10)

「現在住んでいる地域は子育てに良い環境である」は、とても思わない1人(1.6%)、思わない4人(6.5%)、思う28人(45.2%)、とても思う29人(46.8%)、無回答1人だった。

「地域の人達(近隣・ママ友など)と交流がある」は、とても思わない5人(7.9%)、思わない11人(17.5%)、思う22人(34.9%)、とても思う25人(39.7%)、無回答0人だった。

「地域の人達とは、良い人間関係が保たれている」は、とても思わない0人(0%)、思わない8人(12.9%)、思う35人(56.5%)、とても思う19人(30.6%)、無回答1人だった。

「仕事と子育てが両立できる環境である」は、とても思わない0人(0%)、思わない6人(9.7%)、思う37人(59.7%)、とても思う19人(30.6%)、無回答1人だった。

「地域が子どもを育てる」は、とても思わない2人(3.2%)、思わない10人(15.9%)、思う36人(57.1%)、とても思う15人(23.8%)、無回答0人だった。

「地域活動(サークル・ボランティア・行事・お祭りなど)に積極的に参加している」は、とても思わない3人(4.9%)、思わない17人(27.9%)、思う28人(45.9%)、とても思う13人(21.3%)、無回答2人だった。

「近所の人や友人に子どもを預けたり、預かったりする」は、とても思わない10人(15.9%)、思わない17人(27.9%)、思う28人(45.9%)、とても思う13人(21.3%)、無回答2人だった。

9%)、思わない22人(34.9%)、思う24人(38.1%)、とても思う7人(11.1%)、無回答0人だった。

「必要な時に、専門職によるアドバイスが受けられる」は、とても思わない7人(11.1%)、思わない18人(28.6%)、思う33人(52.4%)、とても思う5人(7.9%)、無回答0人だった。

「子育てに必要な情報は、必要な時に手に入る」は、とても思わない5人(7.9%)、思わない10人(15.9%)、思う37人(58.7%)、とても思う11人(17.5%)、無回答0人だった。

「子育てに協力してくれる人がいる」は、いいえ8人(12.7%)、はい55人(87.3%)、無回答0人だった。

「周りのサポートがあるかないかによって子どもを産むか産まないか関係する」は、とても思わない1人(1.6%)、思わない10人(15.9%)、思う25人(39.7%)、とても思う27人(42.9%)、無回答0人だった。

協力者で当てはまるもの(複数回答可)は、実父母あり27人(42.9%)、なし36人(57.1%)、義父母あり26人(41.3%)、なし37人(58.7%)、きょうだいあり12人(19.0%)、なし51人(81.0%)、親戚あり8人(12.7%)、なし55人(87.3%)、友達あり29人(46.0%)、なし34人(54.0%)、近所の人あり21人(33.3%)、なし42人(66.7%)、その他あり5人(7.9%)、なし58人(92.1%)だった。

V. 考察

1. 基本属性について

対象者の基本属性は、大学が最も多く、次いで高校、専修・専門学校、短大・高専、中学校、大学院だった。また夫(パートナー)は、大学が最も多く、次いで高校、専修・専門学校、大学院、短大・高専、中学校だった。船橋(2010)は、男女共に進学率の上昇は、合計特殊出生率のマイナス要因になると述べている。どちらも大学が最も多く、本研究では先行文献とは一致しなかった。

結婚年齢の平均は27.6歳で2020年の平均初婚年齢は全国が29.4歳、東京都30.4歳だった(厚生労働省人口動態・保健社会統計室,2020c)。結婚時の妻の年齢が若いほど夫婦が最終的に持つ子どもの数が多かった(国立社会保障・人口問題研究所,2017)とあり、特に日本においては、婚姻と出産との関係が大きい。結婚意思のある未婚者が独身でいる理由は18~24歳では「まだ若すぎる」、「まだ必要性を感じない」、「仕事にうちこみたい」など、結婚するための積極的な動機がないことが多く、25~34歳は「適当な相手にまだめぐり合わない」が多い、と報告している(国立社会保障・人口問題研究所,2017)。高知県土佐清水市は2016年度から婚活イベントを計9回実施し、3組が結婚、2組が出産した(森本,2020)。伊豆諸島でも婚活イベントを行なっている。自治体をあげて婚活など出会いの場を増やすことによって、婚姻や子どもの数が増える可能性がある。

2. 就業状況と出生数について

対象者の現在の仕事は、正規の職員の割合が最も多かった。出産経験のある妻の出産後のライフステージ別に就業状態を見ると、子どもの追加予定がある夫婦の場合29.4%の妻が正規の職員、また19.9%がパート・派遣として働いており、自営業等を含め52.7%が就業している(国立社会保障・人口問題研究所,2017)。1977年からの約30年間の推移を見ると、いずれのライフステージにおいても妻の就業率は上昇傾向にある(国立社会保障・人口問題研究所,2017)。伊豆諸島は44.4%の妻が正規の職員、11.1%がパート・アルバイト、自営業主・家族従業・内職4.8%で合計60.3%が就業しており高かった。

夫(パートナー)については、正規の職員の割合が多かった。職種では、第三次産業に従事している人の割合が最も多く、日本の産業別就業者で第三次産業従事者が最も多いことから(総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室,2021)、現代の働き方と一致していた。

3. 居住状況について

本研究では、住んでいる家の種類として一戸建ての割合が過半数を超えていて、マンション・アパートの割合が少なかった。平光(2014)によると、一戸建てに居住可能なことや広い家に居住可能なことは、第2子以上の出生に対してプラスに影響している可能性が考えられる、と報告している。また、山内、高間、上野ら(2012)は出産した子ども数に影響する環境要因として住宅の保有率が95.6%と高い傾向があった、と述べている。本研究も先行研究と一致していた。つまり、一戸建ての方がより多くの子ども数を持つことに影響を与えている可能性があると考えられる。山内ら(2012)は、子どもの成長に伴い子どものプライバシーの保持や学習環境を整えるためにも子どもの人数と部屋数や広さ、子どもの成長を見守るために家族が集まり団欒できる部屋等が必須条件であると親は考えているのではないかと推測される、と述べている。2015年に国立社会保障・人口問題研究所が行った調査によると、理想の子ども数が3人以上としている夫婦で家が狭いという理由を挙げる割合が高かった、と述べている(国立社会保障・人口問題研究所,2017)。本研究でも家の種類は子どもの数に影響を与える要因として示唆された。

4. 出産・家族計画について

理想の子ども数が最も多く、予定の子ども数、実際の子ども数の順位となった。2015年に行われた調査で夫婦の理想の子ども数は2.32人、予定子ども数は2.01人夫婦の完結出生児数は1.94人だった(国立社会保障・人口問題研究所,2017)。これらから、本研究も全国調査と一致していた。2015年に行われた調査で夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として最も多いのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」で、35歳未満の若い層では8割前後と高率となっていた(国立社会保障・人口問題研究所,2017)と述べている。伊豆諸島では世帯収入が苦しい8.2%、やや苦しい16.4%で計24.6%が苦しいと感じているが、児童手当金の給付を行なっている島が多く、自治体で金銭面を支援することによって少子化対策となる可能性がある。

5. 子どもを持つ理由、子育てして思うこと

子どもを持つ理由として、理想的な子どもの数を1人以上とした夫婦は「子どもがいると生活が楽しく豊かになるから」が最も多かった(国立社会保障・人口問題研究所,2017)、と報告がある。今回の調査でも「生活が楽しく心が豊かになる」が、とても思うと回答した人の割合が最も多かった。

子育てして思うことは、「子育ての仕方が間違っているのではと思うことがある」、「子育てのために自分のことをする時間がない」が思う、とても思うで過半数を超えている。これは、子育て中の女性の8割近くが、子育てに関わる負担感、不安感を抱いている状況にある(厚生労働省,2015)と一致している。一方で「子どもといると幸せを感じる」、「子どもが健やかであると安心する」、「子どもに必要とされていると感じる」、「子育ては楽しい」でも思う、とても思うで過半数を超えていて、育児に安心感や満足感を抱いていることが明らかとなった。

6. 子育て環境

子育て環境では11項目中10項目で思う、とても思うと回答した人が過半数だった。子育て環境の質問は地域の人たちとの繋がりを聞いた内容が多かったことから、伊豆諸島は地域住民との交流が活発であることが分かった。川崎(2017)は、地域活動への参加により母親にもたらされたものは、育児不安や孤独感の軽減・解消、地域との一体感など多岐にわたったと報告

している。地域の人の交流があることは、身近で頼れる人との関係を築き、安心して出産や育児ができる環境となり、その結果として少子化対策となる可能性がある。

協力者として「あり」が過半数を超えた項目はなかったが、実父母、義父母、友達、近所の方が3割を超えていた。パトナム(2006)は、協力、頻繁で、広範なネットワークの中での個人的関係に埋め込まれた信頼は、「厚い信頼」と呼ばれることがあると述べている。他方で「一般的な他者」に対する薄い信頼もまた、共有された社会的ネットワークと互酬性への期待を背景として暗黙のうちに存在するとし、薄い信頼の方が厚い信頼よりも有益であることすらある(パトナム,2006)。子育ての協力者が、家族よりも友達が多いが、それが有益となっている可能性がある。

VI. 研究の限界と今後の課題

本研究は、東京都の限定された地域の調査であり、一般化には更なる地域での調査が必要であると考えられる。今回は対象者が出産経験者だったが、少子化の要因としては未婚、晩婚化、不妊など様々な要因があるため、対象者を広げて行っていく必要があると考える。

VII. 結論

本研究で明らかとなったのは以下の3点である。

1. 結婚年齢が平均よりも若く、出産に影響している可能性が示唆された。
2. 子育て環境では11項目中10項目で思う、とても思うと回答している人が過半数を超えており子育て環境が良いと感じている人が多かった。地域住民と日常的な交流があり、身近で頼れる人との関係を築き、安心して出産や育児ができる環境となり、その結果として少子化対策となる可能性がある。

VIII. 謝辞

本研究を行うにあたり多大なご援助とご協力をいただきました。病院のスタッフや保健センターの保健師方に謹んで謝意を表します。また、研究にご協力いただいた皆様に深く感謝の意を表します。

IX. 引用文献

- 英礁子,山崎享,池田若葉,田島和雄,笠島茂.(2017).三重県における合計特殊出生率の地域格差に関する社会的要因について.東海公衆衛生雑誌,5(1),151-160.
- 平光良充.(2014).大都市における合計特殊出生率と社会指標の関係.名古屋市衛研報,60,21-24.
- Hoem, J. M. (2005). Why does Sweden have such high fertility? *JMH*, 4-5.
- 船橋恒裕.(2010).少子化の要新分析とその対策.経済学論叢,61(4),743-769.
- 福島富士子.(2015).政策につながる看護研究の実践 少子化社会における妊娠・出産・子育てにかわる政策に向けた研究.看護研究,48(1),43-51.doi.org/10.11477/mf.1681201058
- Kalwij,A.(2010).The impact of family policy expenditure on fertility in western Europe.*Demography*,47(2),503-519.doi:10.1353/dem.0.0104
- 川崎千恵.(2017).乳幼児を育てる母親が認識する地域活動への参加によりもたらされたものと地域活動の特性.日本公衆衛生看護学会誌,6(1),19-27.
- 国立社会保障・人口問題研究所.(2015).結婚と出産に関する全国調査.(p.6). http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15CQ_Sample.pdf
- 国立社会保障・人口問題研究所.(2017).現代日本の結婚と出産-第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書-(pp.18,40-41,49-50,61,63,69-70,73-75).
- 国立社会保障・人口問題研究所.(n.d.).日本の将来推計人口-平成18年12月推計の解説および参考推計(条件付推計)-.

http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/suikai07/P_HP_H1812_A/2-1-1.html
小森やえ子,武田江里子.(2017).過疎地域で乳幼児を子育て中の母親の主観的幸福感に関連する要因.日本母性衛生学会,58(2),329-337.

厚生労働省.(n.d.a).平成23年人口動態統計月報年計(概数)の概況 合計特殊出生率について.
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai11/sankou01.html>

厚生労働省.(n.d.b).令和2年(2020)人口動態統計月報年計(概数)の概況.(p.7).厚生労働省.<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai20/dl/gaikyouR2.pdf>

厚生労働省.(2015).平成27年版厚生労働白書-人口減少社会を考える-(pp.92-94,107).厚生労働省.
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/dl/all.pdf>

厚生労働省.(2020).令和2年度版厚生労働白書-令和時代の社会保障と働き方を考える-(pp.9,11,180-181),厚生労働省. <https://www.mhlw.go.jp/content/000735866.pdf>

厚生労働省人口動態・保健社会統計室.(2020a).人口動態調査 人口動態統計 確定数 人口 表1 年次・性別人口.政府統計の総合窓口(e-Stat). <https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003411881>

厚生労働省人口動態・保健社会統計室.(2020b).人口動態調査 人口動態統計 確定数 総覧 表3-2-1 年次別にみた人口動態総覧. 政府統計の総合窓口(e-Stat). <https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003411561>

厚生労働省人口動態・保健社会統計室.(2020c).人口動態調査 人口動態統計 確定数 婚姻 表9-12 都道府県別にみた年次別夫婦の平均初婚年齢(各届出年に結婚生活に入り届け出たもの)(2)妻. 政府統計の総合窓口(e-Stat). <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfld=000032118599&fileKind=1>

森本敦士.(2020,2月25日).高知県内市町村の結婚支援「出会い」注力 堅くない「官製婚活」.高知新聞. <https://www.kochinews.co.jp/article/348143/>

村田久.(2009).出生率の規定要因と構造-少子化対策のあり方-.Estrela,188,56-60.

内閣府.(n.d.).第2章 人口・経済・地域社会の将来像.
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/sentaku/s2_3.html

内閣府経済社会総合研究所.(2012).インターネットによる少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査. <https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/chosa-hyo/0885c.pdf>

中山和美,星山佳治.(2001).出産経験者における出産に対する意識-ライフコースの視点から-.日本母性衛生学会,42(1),222-229.

小野紀子,松浦賢長.(2000).30歳代初産婦の妊娠・出産に対する意識調査-20歳代初産婦との比較を通して-.母性衛生学会,41(1),45-52.

ロバート・D・パットナム(2000/2006,p.159).柴内康文(訳).孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生.柏書房株式会社.

塩澤賢一.(2018).上がる合計特殊出生率と下がる出生数.(p.13).第一生命経済研レポート.https://www.dlri.co.jp/pdf/dlri/04-20/1808_b.pdf

Song, J. E., Ahn, J. A., Lee, S. K., & Roh, E. H. (2018). Factors related to low birth rate among married women in Korea. *PLoS One*, 13(3), e0194597. doi:10.1371/journal.pone.0194597

総務省.(2020).人口推計2019年(令和元年)10月1日現在.(p.4). <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2019np/pdf/summary.pdf>

総務省統計局.(2021).統計でみる市区町村のすがた2021.(pp.20-22,78-80). https://www.stat.go.jp/data/s-sugata/pdf/all_shi.pdf

総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室.(2021).労働力調査/基本集計 全都道府県/結果概要 統計表/1/就業状態別15歳以上人口、産業別就業者数、就職理由別完全失業者数. 政府統計の総合窓口(e-Stat).<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&query=産業&layout=dataset&toukei=00200531&tstat=000000110001&cycle=7&tclass1=00000104027>

- [6&tclass2=000001040277&tclass3val=0&metadata=1&data=1](http://www.vill.aogashima.tokyo.jp/news/)
東京都青ヶ島村.(2016).青ヶ島村まち・ひと・しごと創生総合戦略.(pp7-8). <http://www.vill.aogashima.tokyo.jp/news/>
- 東京都八丈町.(2021).八丈町人口ビジョン 八丈町まち・ひと・しごと創生総合戦略.(pp96-98).
https://www.town.hachijo.tokyo.jp/kakuka/kikaku_zaisei/pdf/R03_2nd.pdf
- 東京都福祉保健局総務部総務課.(2020).令和元年(2019年)区市町村別合計特殊出生率の順位.
https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2020/12/01/documents/05_02-02.pdf
- 東京都神津島村.(2021).神津島第5次総合計画.(pp.68-71).
<https://vill.kouzushima.tokyo.jp/blog/2021/04/0d85972c0fc54b812c3cb6fa64a65aeeec9870cf.pdf>
- 東京都新島村.(2021).新島村第3次総合計画.(pp.90-92). <https://www.niijima.com/gyousei/keikaku/files/20210513sougoukeikaku.pdf>
- 東京都の統計.(2021).時系列データ 第9-2表 区市町村年齢3区分別構成比(昭和60年～令和3年). <https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/juukiy/jy-index.htm>
- 東京都御蔵島村.(2010).御蔵島村 基本構想・基本計画. (pp.37-38). http://www.mikurasima.jp/data/gyosei/kihonkousou_2015.pdf
- 東京都三宅村.(2012).第5次三宅村総合計画 平成24年度～平成33年度(2012～2021).(pp.23-24).
https://www.vill.miyake.tokyo.jp/gyousei/houshin_keikaku/files/25.2.28sougoukeikaku.pdf
- 東京都大島町.(2021).第二期大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 大島町人口ビジョン.(pp.31-32).
<https://www.town.oshima.tokyo.jp/uploaded/attachment/3265.pdf>
- 東京都利島村.(2018).利島村第4次総合計画～「結い」の心で島づくり～.(pp.30-32).
<http://www.toshimamura.org/pdf/dai4ji/dai4jisougoukeikaku.pdf>
- 山内弘子,高間静子,上野栄一.(2012).出産した子ども数の決定影響要因-50歳代の夫婦-.第42回(平成23年度)日本看護学会論文集 母性看護,96-99.

表2. 対象者の基本属性

		伊豆諸島
		n=63
		n (%) or mean \pm SD or median(IQR)
本人		
	現在の年齢 ¹⁾	33.0(30-36)
最終学歴		
	中学校	3(4.8)
	高校	13(20.6)
	専修・専門学校	10(15.9)
	短大・高専	7(11.1)
	大学	28(44.4)
	大学院	2(3.2)
	無回答	0
	1人目出産年齢 ²⁾	29.02 \pm 4.760
現在夫(パートナー)の有無		
	有	62(98.4)
	無	1(1.6)
	無回答	0
	結婚年齢 ³⁾	27(24-30)
夫(パートナー)		
	現在の年齢 ⁴⁾	34(31-40)
最終学歴		
	中学校	1(1.7)
	高校	16(26.7)
	専修・専門学校	12(20.0)
	短大・高専	2(3.3)
	大学	25(41.7)
	大学院	4(6.7)
	無回答	3

¹⁾伊豆諸島63人²⁾伊豆諸島63人³⁾伊豆諸島60人⁴⁾伊豆諸島60人

表3. 対象者の就業状況

		伊豆諸島
		n=63
		n (%) or median(IQR)
本人		
現在の仕事		
無職		25(39.7)
正規の職員		28(44.4)
パート・アルバイト		7(11.1)
派遣・嘱託・契約社員		0(0)
自営業主・家族従業・内職		3(4.8)
無回答		0
1週間の平均的な労働日数 ¹⁾		5(4-5)
職種 ²⁾		
第一次産業		1(2.7)
第二次産業		1(2.7)
第三次産業		35(94.6)
無回答		1
夫(パートナー)		
現在の仕事		
無職		0(0)
正規の職員		50(80.6)
パート・アルバイト		1(1.6)
派遣・嘱託・契約社員		1(1.6)
自営業主・家族従業・内職		10(16.1)
無回答		1
1週間の平均的な労働日数 ³⁾		5(5-6)
職種		
第一次産業		1(1.7)
第二次産業		7(11.7)
第三次産業		50(83.3)
その他		2(3.3)
無回答		3

¹⁾伊豆諸島37人

²⁾伊豆諸島38人

³⁾伊豆諸島60人

表4. 夫(パートナー)の子育て状況

		伊豆諸島
		n=63
		n (%)
子育ての相談相手である		
とても思わない		1 (1.6)
思わない		5 (8.2)
思う		25 (41.0)
とても思う		30 (49.2)
無回答		2
協働して子育てしている		
とても思わない		0 (0)
思わない		3 (4.9)
思う		24 (39.3)
とても思う		34 (55.7)
無回答		2

表5. 対象者の居住状況

	伊豆諸島
	n=63
	n (%) or median (IQR)
居住地域の居住年数 ¹⁾	4(2-6.5)
住んでる家の種類	
一戸建て	40(64.5)
マンション・アパート	18(29.0)
その他	4(6.5)
無回答	1
同居家族構成	
夫(パートナー)と子どものみ	57(91.9)
夫(パートナー)と子どもとどちらかの親	3(4.8)
子どものみ	1(1.6)
その他	1(1.6)
無回答	1
世帯収入	
苦しい	5(8.2)
やや苦しい	10(16.4)
ややゆとりあり	35(57.4)
ゆとりあり	11(18.0)
無回答	2

¹⁾伊豆諸島61人

表6. 対象者の出産・家族計画

	伊豆諸島
	n=63
	median (IQR)
子ども数 ¹⁾	2 (1-2)
理想子ども数 ²⁾	3 (2.5-3)
予定子ども数 ³⁾	2 (2-3)

¹⁾伊豆諸島63人

²⁾伊豆諸島60人

³⁾伊豆諸島60人

表7. 対象者が子どもを持つ理由

		伊豆諸島
		n=63
		n (%)
自然なこと		
とても思わない		2(3.2)
思わない		17(27.4)
思う		32(51.6)
とても思う		11(17.7)
無回答		1
周囲から認められる		
とても思わない		10(16.4)
思わない		33(54.1)
思う		16(26.2)
とても思う		2(3.3)
無回答		2
生活が楽しく心が豊かになる		
とても思わない		0(0)
思わない		2(3.2)
思う		22(35.5)
とても思う		38(61.3)
無回答		1
老後の支えとなる		
とても思わない		3(4.9)
思わない		25(41.0)
思う		28(45.9)
とても思う		5(8.2)
無回答		2
将来の社会の支えとなる		
とても思わない		2(3.2)
思わない		15(24.2)
思う		33(53.2)
とても思う		12(19.4)
無回答		1
家庭を安定させる		
とても思わない		1(1.6)
思わない		19(30.6)
思う		36(58.1)
とても思う		6(9.7)
無回答		1
子孫を残したい		
とても思わない		2(3.2)
思わない		24(38.7)
思う		29(46.8)
とても思う		7(11.3)
無回答		1
周囲の人(家族)が望む		
とても思わない		4(6.6)
思わない		28(45.9)
思う		26(42.6)
とても思う		3(4.9)
無回答		2

表8. 対象者が子育てをされていて思うこと

伊豆諸島	
n=63	
	n (%)
子どもといると幸せを感じる	
とても思わない	0(0)
思わない	0(0)
思う	9(14.5)
とても思う	53(85.5)
無回答	1
子育ての仕方が間違っているのではと思う	
とても思わない	1(1.6)
思わない	23(37.1)
思う	31(50)
とても思う	7(11.3)
無回答	1
子どもが健やかであると安心する	
とても思わない	0(0)
思わない	0(0)
思う	7(11.3)
とても思う	55(88.7)
無回答	1
子どもを面倒だと思うことがある	
とても思わない	10(16.7)
思わない	21(35)
思う	28(46.7)
とても思う	1(1.7)
無回答	3
子どもに必要とされていると感じる	
とても思わない	1(1.6)
思わない	0(0)
思う	21(33.9)
とても思う	40(64.5)
無回答	1
子育てのために自分のことをする時間がない	
とても思わない	2(3.2)
思わない	13(21.0)
思う	34(54.8)
とても思う	13(21.0)
無回答	1
子育ては楽しい	
とても思わない	0(0)
思わない	0(0)
思う	24(38.7)
とても思う	38(61.3)
無回答	1
子どもがいなければよかったと思うことがある	
とても思わない	35(56.5)
思わない	23(37.1)
思う	3(4.8)
とても思う	1(1.6)
無回答	1

表9. 対象者の子育て環境

伊豆諸島	
n=63	
	n (%)
子育てに良い環境である	
とても思わない	1 (1.6)
思わない	4 (6.5)
思う	28 (45.2)
とても思う	29 (46.8)
無回答	1
地域の人達と交流がある	
とても思わない	5 (7.9)
思わない	11 (17.5)
思う	22 (34.9)
とても思う	25 (39.7)
無回答	0
地域の人達と良い人間関係である	
とても思わない	0 (0)
思わない	8 (12.9)
思う	35 (56.5)
とても思う	19 (30.6)
無回答	1
仕事と子育てが両立できる環境である	
とても思わない	0 (0)
思わない	6 (9.7)
思う	37 (59.7)
とても思う	19 (30.6)
無回答	1
地域が子どもを育てる	
とても思わない	2 (3.2)
思わない	10 (15.9)
思う	36 (57.1)
とても思う	15 (23.8)
無回答	0
地域活動に積極的に参加している	
とても思わない	3 (4.9)
思わない	17 (27.9)
思う	28 (45.9)
とても思う	13 (21.3)
無回答	2
近所の人や友人に子どもを預けたり、預かったりする	
とても思わない	10 (15.9)
思わない	22 (34.9)
思う	24 (38.1)
とても思う	7 (11.1)
無回答	0
必要時に専門職によるアドバイスが受けられる	
とても思わない	7 (11.1)
思わない	18 (28.6)
思う	33 (52.4)
とても思う	5 (7.9)
無回答	0
子育てに必要な情報は必要時手に入る	
とても思わない	5 (7.9)
思わない	10 (15.9)
思う	37 (58.7)
とても思う	11 (17.5)
無回答	0
子育てに協力してくれる人がいる	
いいえ	8 (12.7)
はい	55 (87.3)
無回答	0
サポートの有無によって子どもを産むか関係する	
とても思わない	1 (1.6)
思わない	10 (15.9)
思う	25 (39.7)
とても思う	27 (42.9)
無回答	0

表10.夫(パートナー)以外の子育ての協力者

		伊豆諸島
		n=63
		n (%)
実父母		
あり		27 (42.9)
なし		36 (57.1)
義父母		
あり		26 (41.3)
なし		37 (58.7)
きょうだい		
あり		12 (19.0)
なし		51 (81.0)
親戚		
あり		8 (12.7)
なし		55 (87.3)
友達		
あり		29 (46.0)
なし		34 (54.0)
近所の人		
あり		21 (33.3)
なし		42 (66.7)
その他		
あり		5 (7.9)
なし		58 (92.1)